



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東  
 コード番号 3042 URL https://www.secuavail.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	451	△27.9	△63	—	△59	—	△69	—
2021年3月期第2四半期	626	13.5	7	△53.0	5	△65.1	3	4.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △69百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 3百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△9.03	—
2021年3月期第2四半期	0.47	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,220	1,001	82.1
2021年3月期	1,334	1,090	81.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,001百万円 2021年3月期 1,090百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△8.4	106	220.7	110	211.1	76	64.6	9.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,690,000株	2021年3月期	7,690,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	448株	2021年3月期	448株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	7,689,552株	2021年3月期2Q	7,563,257株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の長期化により、社会・経済活動が制限された中でのもとなりました。ワクチン接種率の上昇や、政府、地方自治体による積極的な経済対策への期待等、明るい兆しが見え始めたものの、先行きについては不透明感が払拭されたとは言えない状況が続いております。

当社グループの属する情報セキュリティ業界は、企業活動へのテレワークや、Webミーティングの浸透により、引き続き需要は堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の終息見込みは依然不透明であるため、新規投資への影響が長期化していることが懸念されます。

このような状況下、当社グループは24時間365日体制で、お客様にシステム環境を安全に健やかに使い続けていただくため、テレワーク、時差出勤等により、感染リスク低減を図りつつ、業務体制を維持継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、重点目標としておりました、既存顧客とのストック型サービス（セキュリティ運用監視サービス）の契約更新は堅調に推移しましたが、新規案件の獲得が計画を下回り、売上高が期初の計画を下回りました。

また、前第3四半期連結会計期間をもって受託開発を主たる業務とする連結子会社1社の全株式を売却したことにより、減収となりました。

形態別売上高は、下表のとおりです。

(単位：千円)

形態別売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
情報セキュリティ収入	422,157	391,408	△30,749	△7.3
受託開発収入	139,475	—	△139,475	△100.0
人材サービス収入	64,426	60,225	△4,201	△6.5
合計	626,059	451,633	△174,426	△27.9

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高451,633千円（前年同期比27.9%減）、営業損失63,198千円（前年同四半期は7,163千円の営業利益）となりました。経常損失は、59,347千円（前年同四半期は5,458千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,459千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,567千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (a) 情報セキュリティ事業

情報セキュリティ事業につきましては、既存顧客とのストック型サービスの契約更新に注力しましたが、新規案件の獲得が計画通りに進捗せず、売上高は391,408千円（前年同期比30.3%減）となりました。セグメント損失につきましては、マーケティングや採用費用の増加を吸収できず7,783千円（前年同四半期は46,359千円のセグメント利益）となりました。

#### (b) 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規案件の受注が回復してきており、一時的に採用費用が増加し、売上高は60,225千円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は、1,419千円（前年同四半期は2,125千円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,054,515千円となり、前連結会計年度末に比べ98,292千円の減少となりました。これは主に、売掛金が19,825千円増加したことに対し、現金及び預金が117,663千円減少したことによるものであります。

固定資産は161,489千円となり、前連結会計年度末に比べ14,866千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が9,052千円、投資その他の資産が5,806千円減少したことによるものであります。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ581千円減少し、4,455千円となりました。

この結果、資産合計は1,220,460千円となり、前連結会計年度末に比べ113,740千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は210,641千円となり、前連結会計年度末に比べ25,081千円減少いたしました。これは主に、買掛金が9,139千円増加したことに対し、未払法人税等が11,037千円、未払消費

税等が10,522千円、前受金10,620千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は8,024千円となり、前連結会計年度末と同額となりました。

この結果、負債合計は218,666千円となり、前連結会計年度末に比べ25,081千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,001,794千円となり、前連結会計年度末に比べ88,658千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が88,682千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1% (前連結会計年度末は81.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予測につきましては、2021年5月14日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	980,103	862,439
売掛金	114,349	134,174
原材料及び貯蔵品	294	294
前渡金	36,484	37,390
前払費用	11,343	11,672
その他	10,233	8,543
流動資産合計	1,152,808	1,054,515
固定資産		
有形固定資産	56,333	47,281
無形固定資産	14	7
投資その他の資産	120,006	114,200
固定資産合計	176,355	161,489
繰延資産	5,037	4,455
資産合計	1,334,201	1,220,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,048	24,188
未払金	14,436	13,234
未払費用	37,519	35,010
未払法人税等	21,234	10,197
未払消費税等	22,351	11,828
前受金	104,683	94,062
預り金	6,412	7,004
賞与引当金	14,037	14,944
その他	—	170
流動負債合計	235,723	210,641
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	243,748	218,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,580	627,580
資本剰余金	323,782	323,782
利益剰余金	138,094	49,411
自己株式	△123	△123
株主資本合計	1,089,333	1,000,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,144
その他の包括利益累計額合計	1,119	1,144
純資産合計	1,090,453	1,001,794
負債純資産合計	1,334,201	1,220,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	626,059	451,633
売上原価	389,611	279,456
売上総利益	236,447	172,176
販売費及び一般管理費	229,283	235,374
営業利益又は営業損失(△)	7,163	△63,198
営業外収益		
受取利息	56	327
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	1,187	1,683
雑収入	452	2,439
営業外収益合計	1,700	4,455
営業外費用		
支払利息	472	—
繰上返済手数料	2,757	—
雑損失	177	605
営業外費用合計	3,406	605
経常利益又は経常損失(△)	5,458	△59,347
特別利益		
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
20周年記念費用	—	1,852
特別損失合計	—	1,852
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,658	△61,200
法人税、住民税及び事業税	4,116	4,330
法人税等調整額	△2,025	3,927
法人税等合計	2,090	8,258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,567	△69,459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,567	△69,459

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,567	△69,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	24
その他の包括利益合計	211	24
四半期包括利益	3,779	△69,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,779	△69,434
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,658	△61,200
減価償却費	5,112	10,284
のれん償却額	3,246	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,782	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,229	907
受取利息及び受取配当金	△61	△332
新株予約権戻入益	△200	—
支払利息	472	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,187	△1,683
売上債権の増減額(△は増加)	△6,400	△19,825
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,439	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,121	9,139
前受金の増減額(△は減少)	△1,354	△10,620
その他	△6,425	△12,472
小計	191	△85,803
利息及び配当金の受取額	74	341
利息の支払額	△472	—
法人税等の支払額	△6,953	△12,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,160	△98,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,480	△3,738
無形固定資産の取得による支出	△2,691	—
貸付金の回収による収入	—	3,000
敷金の回収による収入	825	460
敷金の差入による支出	△1,612	—
保険積立金の解約による収入	616	—
繰延資産の取得による支出	△5,572	—
その他	△751	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,665	△278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	53,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,060	—
株式の発行による収入	277,800	—
配当金の支払額	—	△19,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,740	△19,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,913	△117,663
現金及び現金同等物の期首残高	687,349	980,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,262	862,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

新株予約権の行使による新株式発行

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,909千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が627,580千円、資本剰余金が323,782千円となっております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	19,223	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	561,632	64,426	626,059	—	626,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,234	1,234	△1,234	—
計	561,632	65,661	627,293	△1,234	626,059
セグメント利益	46,359	2,125	48,485	△41,321	7,163

(注) 1 セグメント利益の調整額△41,321千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報 セキュリティ事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	391,408	60,225	451,633	—	451,633
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	391,408	60,225	451,633	—	451,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,719	2,719	△2,719	—
計	391,408	62,944	454,353	△2,719	451,633
セグメント損失(△)	△7,783	△1,419	△9,202	△53,995	△63,198

(注) 1 セグメント損失の調整額△53,995千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結累計期間より、従来「情報システム事業」、「人材派遣事業」としていた報告セグメントの名称を、事業内容をより適正に表示するため、「情報セキュリティ事業」、「人材サービス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。